

実践報告

メディア関係者と連携した自殺対策戦略

新井 崇弘¹ 山寺 香¹ 八木沼 卓¹ 伊江 昌子¹

【要旨】

センセーショナルな自殺報道は模倣自殺の引き金となるリスクが高いことが知られ「ウェルテル効果」と呼ばれている。一方で、絶望的な状況から抜け出し生きる選択をした人々の話を伝えることで自殺を防ぐ効果は、「パパゲーノ効果」と呼ばれ、近年注目を集めている。双方の影響力を踏まえ、世界保健機関（WHO）の自殺報道ガイドラインを基に、報道の自由と、公衆衛生上のリスクとの間でバランスを保ちながら、メディア関係者を巻き込んだ自殺対策戦略を構築することが重要である。さらに、メディア関係者が自殺報道について適切な判断ができるような客観的かつ迅速なエビデンスの提供が求められている。本実践報告では、厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）で行っている、自殺報道に関する調査研究・分析、「自殺報道のあり方を考える勉強会」の定期開催、緊急時の対応策としてのプレスリリース配信などを通じて、自殺対策のパートナーとしてのメディアと、継続的な協力関係の構築を推進していくための取り組みを紹介する。

キーワード：自殺、超過死亡、メディア、ウェルテル効果、パパゲーノ効果

1. はじめに

センセーショナルな自殺報道は模倣自殺の引き金となってしまい、自殺者数を増やすリスクが高いことが知られている。このような現象は「ウェルテル効果」と呼ばれている。一方で、絶望的な状況から抜け出し生きる選択をした人々の話を伝えることで自殺を防ぐ効果は、「パパゲーノ効果」と呼ばれ、近年注目を集めている。

このようにメディア報道の影響力には、マイナスの側面もあればプラスの側面もある。マイナスの側面が最小化され、プラスの側面が最大化されることが望ましく、そのためにはメディア関係者を巻き込んだ自殺対策戦略を構築していくことが重要である。代表的なフレームワークとして、

WHO が提唱している自殺報道ガイドライン「Preventing suicide: a resource for media professionals」（以下「WHO 自殺報道ガイドライン」、日本語訳の正式名称は「自殺対策を推進するためにメディア関係者に知ってもらいたい基礎知識 2017 年版」）があげられる。このガイドラインは、メディア関係者に対して公開され、「やるべきこと」「やってはいけないこと」についてのリストやそのエビデンスについて情報を提供し、数年ごとに改定を重ねている。日本では近年、WHO 自殺報道ガイドラインを参考にするメディアが増えつつあるものの、ガイドラインから逸脱した報道が散見される現状がある。

メディアには「報道の自由」があり、市民の「知

¹ 厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター

² 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科

る権利」に依る重要な役割がある。よって、メディアが自殺について報じるかどうか、またどのように報じるのか、を判断するにあたり、事実を伝えるという報道の意義と、伝えることによる自殺リスクの高まりとの間でバランスをとる必要がある。その際に、定量的な過去データの裏付けがあるかどうかは、非常に大きな判断材料になりうると考えられる。WHO 自殺報道ガイドラインは、世界各国のエビデンスに基づいて作成されており、参照可能なエビデンスは多数あるものの、日本のメディア関係者が自分ごととして感じることができるような、日本の状況に即した身近でリアルタイムに近いデータの提供は十分ではなかった。

そこで、客観的かつ迅速なデータを提示するために、自殺関連情報を用いたデータ駆動による実態調査や効果検証など定量的な評価が必要となる。

同時に、当該エビデンスについてメディアに直接伝え、メディア関係者の自殺報道に対する意識を高めていくことも必要である。そのためには、単にメディアに対して外部から報道の自由に制限をかけるようなアプローチではなく、メディア自ら自殺報道について判断ができるよう、基礎的な情報に加え、自殺関連情報を用いたデータ駆動による実態調査や効果検証など定量的な評価を、継続的にフィードバックすることが重要である。公衆衛生の観点からも、メディアが「自殺」という社会課題に対して関心を持ち続け、正しい事実を伝え、一般の人々の自殺対策の意識が高まることは重要である。そのような観点から、厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター（以下、JSCP）広報室は、メディア関係者を「『自殺対策』をともに推進するためのパートナー」として位置づけている。メディア関係者が「自殺」について報道する場面で、自らの負の影響にも自覚的となり、社会に益をもたらす報道のあり方を選択できるよう様々な取組

みを行っている。

JSCP による本実践報告は、上記のような現状を踏まえ、危険な自殺報道が及ぼす公衆衛生上のリスクをどのようにして軽減させるのか、あるいは「パパゲーノ効果」のような自殺に対する保護因子をどう強化していくかといった一連の取り組みに関して紹介するものである。

2. 「自殺報道」に関する取り組み

(A) 自殺報道に関する調査研究・分析

JSCP では、著名人の自殺報道の後に自殺者数が増加する「ウェルテル効果」をはじめとした様々な調査分析を行い、その結果を公開している。一般に、通常予想されるよりも、自殺報道の影響によってどの程度自殺者数が増えたかを定量的に評価するための手法として、あるモデルから算出される予測値と実測値との残差（超過死亡）を推定することが行われる。

自殺の超過死亡に関するこれまでの日本の研究では、主として COVID-19 流行による影響を評価したものが多く、対象期間や手法の違いはあるものの、超過死亡の増加についての一定の知見が得られている。

Nomura et al. (2021) によって 2020 年 9 月において女性の超過死亡率が有意に増加したことが報告されて以降、2020 年 10 月においても超過死亡率が増加を示したことが報告された [Sakamoto et al. (2021), Tanaka & Okamoto (2021), Nakanishi et al. (2022)]。Batista et al. (2022) の調査では、対象期間が 2022 年 6 月まで延長され、2022 年 5 月及び 6 月に超過死亡率の増加が観察されている。これらの研究の対象期間は、著名人の自殺報道のあった 2020 年 7 月 18 日（以下、報道①）、2020 年 9 月 27 日（以下、報道②）、2022 年 5 月 11 日（以下、報道③）を含んでおり、著名人の自殺報道の影響を評価する上で役に立つ。

ただし、これらの研究はいずれも月次データを使用した分析であることに留意すべきである。な

ぜなら、月次データの解像度では、自殺報道と無関係なイベントの影響を除去することができない可能性があり、自殺報道の影響をより精緻に捉えることが難しいためである。

他方で、JSCP では日次データの分析を行っており、メディアに対して情報提供を行っている。¹⁾ 日次データでの分析は、メディア関係者にとって、特に著名人の自殺というイベントと、その際の報道のあり方を考えるための基礎資料となる可能

性が高い。

分析は、過去5年間（2015年から2019年）の日次自殺者数を被説明変数、暦日・週次・曜日・祝日・祝日前日・祝日翌日を説明変数として、ポアソン回帰を用いた。これによって得られた2020年1月1日から2022年6月30日までの自殺者数の推定値とその実測値（残差）は以下のように示された。

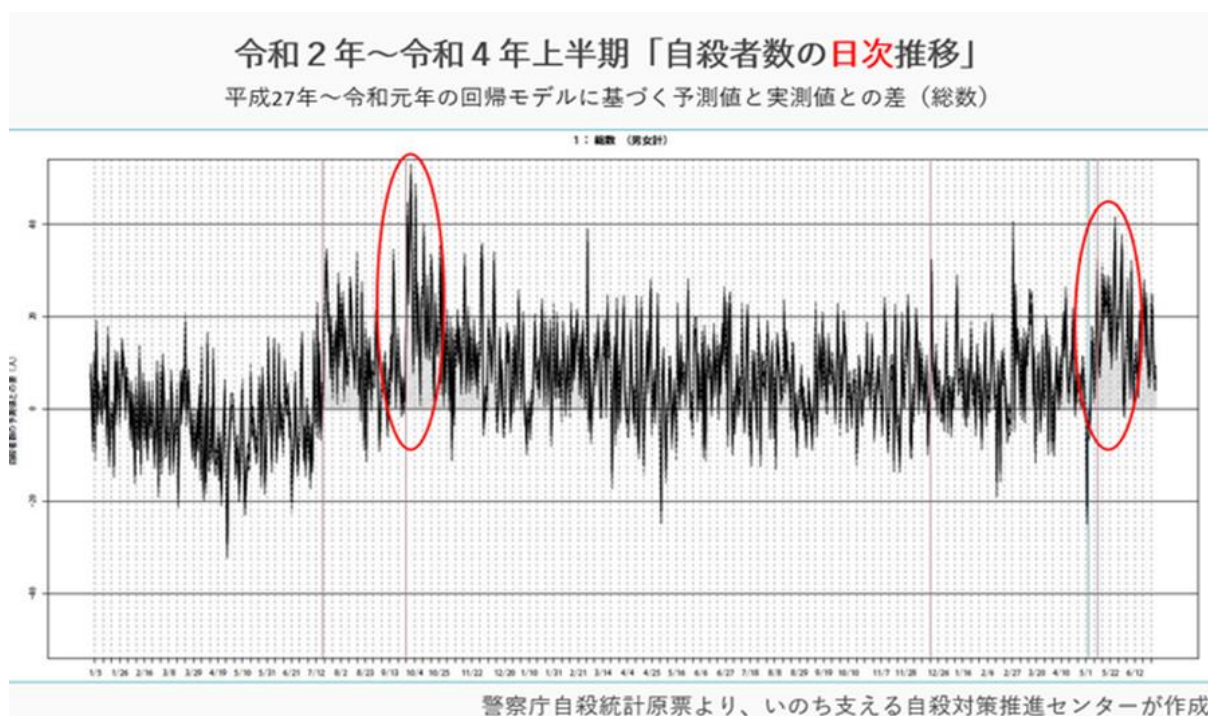


図1 日次データによる残差プロット

(引用：<https://jscp.or.jp/action/press-outreach.html>)

分析結果の残差プロットから、2020年から2022年にかけての3つの主要な著名人の自殺報道後に自殺が顕著に増加したことが示された。報道直後のスパイクが大きかったのは、報道②（図1左赤枠）、報道③（図1右赤枠）、報道①（図1一番左の赤の縦線以降）の順であり、いずれにおいても2週間から3週間にわたって超過死亡の増加、すなわち「ウェルテル効果」の存在を確認することができた。

このような日次データによる分析は、著名人の

自殺報道が自殺率に与える直接的な影響をより明確に示すものと考えられ、これはメディア関係者にとって、「ウェルテル効果」を抑制するための安全な報道に取り組む根拠になる可能性がある。また、アウトカムを自殺者数とした分析以外にも、ソーシャルメディアやインターネット検索量といった、オープンデータを使用した分析も行っており、このような調査結果をメディア関係者と継続的に共有していくことが重要である。

(B)「自殺報道のあり方を考える勉強会」の定期開催

JSCP では、対象をメディア関係者に限定した「自殺報道のあり方を考える勉強会」を定期的開催し、新聞・テレビ・雑誌のような伝統的メディアに加え、インターネット上で影響力を持つネットメディアやニュースプラットフォーム、SNS 事業者などから毎回数十名～100 名を超える人が参加している。毎回2～3人のメディア関係者がゲストとして登壇し、「自殺報道」の現場における最新の取り組みが共有される場となっている。なお、過去の勉強会のテーマは下記（表1）の通りである。1度の勉強会内で、種類の異なった複数のメディア関係者に登壇を要請することで、バランスよくメディアごとの特性を踏まえた実践

知を共有できる。また、昨今では新聞・テレビといった伝統的なマスメディアと、ニュース配信を行うプラットフォームとは互いに切り離せないビジネスパートナーとなっており、相互作用も大きい。これらの媒体が「自殺報道」というテーマにどのように向かい合っているかをそれぞれ報告することで、メディア同士の連帯にもつながると考えられる。

また、JSCP からは著名人の自殺報道などの事案についても開催時点での最新の分析結果や報道の動向などを伝えるほか、WHO 報道ガイドラインを補完する研究等について発表している。メディア各社が報道内容を取捨選択・決定するために役に立ちそうな分析データや、エビデンスに基づいた情報提供を行っている。

表1 過去の勉強会の内容（敬称略・肩書は開催当時）
（参考：<https://jscp.or.jp/training/detail/benkyoukai-matome.html>）

開催回	コンテンツ
第1回	<p>「報道の自由と自殺リスクの狭間で」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「WHO 自殺報道ガイドライン及び、昨年の自殺報道が自殺者増に与えた影響について」（JSCP） ● 「デジタル時代の自殺報道の現状と課題」（古田大輔・ジャーナリスト／メディアコラボ代表） ● 「社独自のガイドライン作成とニュース報道の現場での取り組みについて」（永田工・朝日新聞社 社会部兼地域報道部次長） ● 「自殺の抑止力となる『パパゲーノ効果』に着目したプロジェクトについて」（渡辺由裕・NHK 大型企画開発センター チーフ・プロデューサー） ● ディスカッション・質疑応答
第2回	<p>「ネット上での拡散への対応とその課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「自殺報道に関する JSCP 分析結果の報告」（JSCP） ● プラットフォーム事業者 取り組み事例の報告 <ul style="list-style-type: none"> ① Yahoo!ニュース（西丸 亮宏・ヤフー株式会社 メディア統括本部 編集本部） ② LINE NEWS（末弘 良雄・LINE 株式会社 ポータルカンパニー LINE NEWS 編集長） ③ TikTok（金子 陽子・TikTok Japan 公共政策本部 公共政策マネージャー） ● 「自殺リスク AI 情報システム・ホエール」公開についての情報提供」（JSCP） ● ディスカッション・質疑応答

<p>第3回</p>	<p>「自殺を減らす報道・放送への挑戦」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「5月の自殺報道に関する JSCP 分析結果の報告」 (JSCP) ● 「特集ドラマ『ももさんと7人のパパゲーノ』の制作について」 (後藤 怜亜・NHK ディレクター) ● 「社独自の自殺防止サイトの作成について」 (坂根真理・毎日新聞記者) ● 「自殺報道などでご活用いただける『セルフケア』ページの作成・公開について／『自殺リスク AI 情報システム・ホエール』のご紹介」 (JSCP) ● 質疑応答
<p>第4回</p>	<p>「放送・ネットにおける『新基準』最新動向」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「『民放連 放送基準』改正の概要」 (JSCP) ● 「自殺報道～テレビ局の配慮、近年の変化とその実態～」 (小池 博・TBS テレビ) ● 「自殺の『手段』と『場所』の詳報がもたらす影響とは？～日本と海外の事例・研究から～」 (JSCP) ● 「著名人の自殺を巡る速報ニュースの届け方」 (西丸 堯宏・Yahoo!ニュース) ● 「『自殺リスク AI 情報システム ホエール報道プラットフォーム』と自殺報道時に紹介可能な新ページについて」 (JSCP) ● 質疑応答
<p>第5回</p>	<p>「地方メディアが変える、地域の自殺対策」</p> <p>「放送・ネットにおける『新基準』最新動向」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「有名歌舞伎俳優の報道に関する影響について」 (JSCP) ● 「秋田魁新報社の自殺対策キャンペーン報道について」 (吉田 新一・秋田魁新報社) ● 「地方メディアの自殺報道 現場の声を紹介」 (JSCP) ● パネルディスカッション：テーマ「地方メディアが変える、地域の自殺対策」 (吉田新一・秋田魁新報社、佐藤久男・蜘蛛の糸、清水康之・JSCP)
<p>第6回</p>	<p>「枠を越えたつながりが生む、更なる一歩」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「WHO 新旧ガイドラインの変更について」 (JSCP) ● 「インターネットメディア協会の『自殺報道についての考え方』公表について」 (小川一・インターネットメディア協会) ● 「ライブ配信サービス『ツイキャス』の取り組み」 (芝岡寛之・モイ株式会社) ● 「NHK①アナウンサーの取り組み 最終表現者として」 (山田賢治・NHK アナウンス室) ● 「NHK②報道現場での連絡相談の仕組みについて」 (秋山度・NHK 松山放送局) ● 質疑応答

このような取り組みは、自殺の増加という公衆衛生上の危機を防ぐために、報道の自由を担保しながらもメディアの持つ影響力の安全性を高めていくための実践例である。参加者からも一定の評価を得ており、今後も継続的な開催を予定して

いる。

(C) 緊急時の対応 (厚生労働省と連名での注意喚起のためのプレスリリースの配信)

上記のような平時における勉強会という形で

のアプローチの他に、緊急時におけるアプローチも検討しなければならない。特に自殺報道は、著名人の自殺や新奇性・話題性のある手段を用いた自殺事案が発生した際に、センセーショナルに報じられる傾向がある。「ウェルテル効果」が生じる恐れがあるような緊急性の高い局面においては、JSCP と厚生労働省との連名で、メディア各社に対しプレスリリースを配信している（図2）。

WHO 自殺報道ガイドラインを周知すると同時に、それに沿った報道の徹底を「お願い」する内容となっており、2020年5月から2023年12月までで計24回配信されている。また、ガイドラインからの逸脱の度合いが大きく特にリスクが高いと判断した報道に対しては、個別に注意喚起の送付を行っている。

これらのプレスリリースは、大きく2つに分類される。1つ目は、著名人の自殺報道に対するものである。＜自殺を用いた手段について明確に表現しない＞＜センセーショナルな見出しを使わない＞等、WHO 自殺報道ガイドラインに記された「やってはいけないこと」「やるべきこと」の内容を改めて周知し、報道の過熱に対して注意を促している。2つ目は、特定の手段や場所に焦点を当てるなど、自殺リスクを高めかねない自殺報道に対してである。「ウェルテル効果」というと、著名人の知名度と相まって前者の方が注目されることが少なくないが、後者についてもプレスリリースの射程に含めることは重要である。

なぜなら、2008年に硫化水素自殺が相次ぎ、このことがテレビ番組においても頻回に取り上げられ、自殺手段を詳細に解説した番組が放送されたことがあった。注意喚起を行うという番組制作側の意図とは異なる形で、自殺手段が社会に広く知られることとなってしまう、脆弱な集団に対する自殺リスクを高めてしまった。結果的に、この年は硫化水素による自殺が大幅に増加した[Morii et al. (2010)]。これは、場所についても同様で、場所に関する詳細な情報を報道することは、自殺のホットスポットを発生させ同じ場所での自殺を助長しかねない。したがって、特定の手段や場所の報道についても著名人の自殺報道と同様に、緊急的な対応を取る必要がある。

JSCPでは、著名人の自殺報道に限らず、自殺リスクを高めるリスクがある報道に対して、その安全性を高めるようプレスリリースを配信している。このプレスリリースはメディアに対し何かを強要するものではなく、あくまで報道の自由に配慮しながら「お願い」という姿勢を取っている。また、プレスリリースの公表により、逆にその事案に関する情報が拡散されないよう、場合によっては一般公開を控え、メディアの各担当者に直接リリースを送付している。2020年から始まったこの取り組みは着実にメディアへ浸透しており、報道内容について徐々に変化の兆しがみられているものと思われる。

令和5年1月17日

メディア関係者各位

自殺の「手段」や「場所」を報じる報道は「自殺リスクのある人が行為を模倣する可能性」があるため、WHO の『自殺報道ガイドライン』を踏まえた報道の徹底をお願いいたします。

最近、神奈川県や新潟県、山形県などにおいて、車内や室内で、練炭を使った自殺の可能性のある事案の報道が相次いでなされています。中には、見出しで「自殺」の記載や自殺の手段を伝えたり、本文でも自殺の手段や場所を詳細に伝えたりする報道もみられます。自殺をセンセーショナルに伝えたり、自殺の「手段」や「場所」を詳述する報道は、報じ方によっては自殺念慮を抱えている人に強い影響を与え、「模倣自殺」を誘発しかねません。

練炭を用いた自殺を巡っては、香港で1990年代末、練炭自殺が美化されてセンセーショナルに報道された影響で、練炭を使った自殺が増えました。その後アジア諸国にその影響が波及し、2000年代初めには日本や韓国でも大々的に報じられ、練炭を用いた個人や集団での自殺が増えました。

メディア関係者各位におかれましては、今一度、そのリスクについてご留意いただき、[WHO \(世界保健機関\) 発行の『自殺対策を推進するためにメディア関係者に知ってもらいたい基礎知識2017年版』\(いわゆる『WHO 自殺報道ガイドライン』\)](#)を踏まえた報道を、お願いいたします。

図2 特定的手段や場所に対するプレスリリース

(引用：<https://jscp.or.jp/action/press-outreach.html>)

(D) その他の取り組み

1) 「自殺リスク AI 情報システム・ホエール報道プラットフォーム」の運営

「ホエール報道プラットフォーム」は、自殺に関連したインターネット情報などを用い、オンライン上で配信された自殺報道の拡散状況、ソーシャルメディアにおける自殺関連用語のトレンド、さらにはそれらを踏まえた自殺リスク評価などをリアルタイムで更新しているポータルサイトである。メディア関係者が、自殺や自殺対策に関する報道を企画・実行する際、必要な情報を迅速かつ簡潔に提供するための強力なリソースとなっている。当該ウェブサイトを見るだけで、自殺リスクや自殺報道に必要な情報がワンストップで得られるようなメディア関係者にとって利用しやすい構成になっており、メディア関係者に限定して公開している。

2) セルフケアのためのサイト「こころのオンラ

イン避難所」の制作

自殺報道を含めセンセーショナルな報道・情報に触れてつらい気持ちになった人たちに向けて、セルフケアに関する情報を提供し、気持ちを落ち着かせるなどのコーピング実践に活用できるウェブサイトを2023年3月末に公開している(参考：<https://jscp.or.jp/lp/selfcare/>)。

これまでに言及したようなメンタルヘルスに重大な影響を与えるような報道があった際には、特定の相談窓口にアクセスが集中してしまい、結果的に相談したい人が相談サービスにアクセスできない状況が発生していた。限られた資源のなかで、効果的なメンタルヘルスサービスの提供を行っていくための体制として、相談窓口にアクセスできない人であっても広範囲にリーチできるような新たなウェブサイトの構築が必要であると考えられた。

また、本サイト制作のきっかけの一つは、メデ

メディア関係者から寄せられた声でもあった。メディア各社は自殺報道の際に相談窓口に関する情報を紹介する取り組みを行っているが、「単に相談窓口を紹介するだけでよいのだろうか?」といった相談・意見が複数寄せられたことも、JSCPの取り組みを後押しした。

当該ウェブサイトは、セルフケア、情報から距離を置く方法、気持ちを落ち着かせる方法、周囲の人の対応方法など、イラストを使って分かりやすくまとめている。メディア関係者に対しても、自殺報道をはじめとした衝撃的な記事や放送の最後に相談窓口情報と当該ウェブサイトを併記することを推奨している。

3) その他の取り組み

- 自殺報道に関する記事・放送のモニタリング
- 個別の勉強会や意見交換会の実施
- 海外の自殺報道に関するガイドラインの翻訳
 - ・ WHO 自殺報道ガイドライン 2023 年版 (翻訳作業中)
 - ・ アメリカの自殺予防団体 SAVE が作成した「Recommendations for Reporting on Suicide, update 2020」
- 海外の自殺報道ガイドラインを一覧できるリストの公開
- Yahoo!ニュースエキスパートでの、自殺報道に関する記事の配信
- JSCP ニュースレターでの、自殺報道に関する取り組みの発信

など。

3. まとめ

自殺対策においては、政策、研究、対策の現場の連動性を高め、課題に対応することが求められる。JSCP では、今後も自殺とメディアに関する種々の論点についてエビデンスを蓄積し、様々な形式でメディア関係者に情報共有を行ってゆく。

メディア関係者らが自らの影響力に自覚的になり、「いのちを守る報道」にイニシアティブを發揮することは、日本の自殺対策にとって大きな前進となる。JSCP は、今後も自殺対策のパートナーとしてのメディアと、継続的な協力関係の構築を推進していく。

注釈

- 1) JSCP では、「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律」第 5 条第 1 項に基づいて、原票データを利用し、分析等から得られた結果については、必要に応じて書籍、ホームページ上での公表や地方公共団体等に提供などを行っている。その際、JSCP は、集計・分析結果に係る資料を公表する前に、警察庁及び厚生労働省自殺対策推進室に提供し、確認を受けた上で、公表を行っている。

文献

1. Nomura, S., Kawashima, T., Yoneoka, D., Tanoue, Y., Eguchi, A., Gilmour, S., Kawamura, Y., Harada, N., Hashizume, M. (2021). Trends in Suicide in Japan by Gender During the COVID-19 Pandemic, Up to September 2020. *Psychiatry Research*, 295, 113622. doi:10.1016/j.psychres.2020.113622
2. Sakamoto, H., Ishikane, M., Ghaznavi, C., Ueda, P., et al. (2021). Assessment of Suicide in Japan During the COVID-19 Pandemic vs Previous Years. *JAMA Network Open*, 4(2), e2037378. doi:10.1001/jamanetworkopen.2020.37378
3. Tanaka, T., & Okamoto, S. (2021). Increase in suicide following an initial decline during the COVID-19 pandemic in Japan. *Nature Human Behaviour*, 5, 229-238. <https://doi.org/10.1038/s41562-020-01042-z>

4. Nakanishi, M., Yamasaki, S., Endo, K., Ando, S., Sakai, M., Yoshii, H., & Nishida, A. (2022). Suicide rates during the COVID-19 pandemic in Japan from April 2020 to December 2021. *Psychiatry Research*, 316, 114774. <https://doi.org/10.1016/j.psychres.2022.114774>
5. Batista, Q., Fujii, D., & Nakata, T. (2022). Excess Suicide during the COVID-19 Pandemic. COVID-19 AI & Simulation Project. University of Tokyo. Retrieved August 8, 2022, from https://www.bicea.e.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2022/08/BatistaFujiiNakata_Suicides_20220808.pdf.
6. Morii, D., Miyagatani, Y., Nakamae, N., Murao, M., & Taniyama, K. (2010). Japanese experience of hydrogen sulfide: The suicide craze in 2008. *Journal of Occupational Medicine and Toxicology*, 5, 28. <https://doi.org/10.1186/1745-6673-5-28>

Practical Report

Suicide Prevention Strategies in Collaboration with Media Professionals

Takahiro Arai, Kaoru Yamadera, Taku Yaginuma, Akiko Ie

【Abstract】

Sensational suicide reports are known to have a high risk of triggering copycat suicides and are known as the 'The Werther effect'. On the other hand, the effect of preventing suicide by telling stories of people who have chosen to live out of desperate situations is known as 'The Papageno effect' and has attracted much attention in recent years. Given the influence of both, it is important to build a suicide prevention strategy that involves media professionals while maintaining a balance between press freedom and public health, based on the World Health Organization guideline on suicide reporting by media. Furthermore, there is a need to provide objective and prompt evidence to enable media professionals to make appropriate decisions on suicide reporting. In this practice report, Japan Suicide Countermeasures Promotion Center (JSCP)'s efforts to build an ongoing cooperative relationship with the media as a partner in suicide countermeasures include survey research and analysis on suicide reporting, regular holding of 'Study Groups on Suicide Reporting', and emergency response measures (press release distribution).

Keywords: suicide, excess deaths, media, The Werther effect, The Papageno effect